



2025年9月2日

各 位

会 社 名 セーレン株式会社
代表者名 代表取締役会長
兼 最高経営責任者 川田 達男
(コード番号 3569 東証プライム)
問合せ先 取締役 専務執行役員
業務統括本部長 勝木 知文
(TEL. 0776-35-2111)

(開示事項の経過) ユニチカ株式会社及び日本エステル株式会社の会社分割による

新設分割設立会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

セーレン株式会社(以下「当社」といいます。)は、2025年6月20日開示の「ユニチカ株式会社の会社分割による新設分割設立会社の株式取得に関する基本合意書締結のお知らせ」に記載のとおり、ユニチカ株式会社(以下「ユニチカ」といいます。)及び同社子会社である日本エステル株式会社(以下「日本エステル」といいます。)が岡崎事業所(以下、愛知県岡崎市日名北町4番地1に所在し、ユニチカ及び日本エステルが所有する土地、建物、製造設備、付属施設及び同敷地内に存在する一切の資産を含む事業所を総称し、「岡崎事業所」といいます。)にて営む繊維事業(ユニチカ及び日本エステルのステーブル・ファイバー事業及びポリエステル高強力糸事業、日本エステルのポリエステル重合事業及びフィラメント事業、並びにユニチカのспанボンド事業。以下、総称して「本事業」といいます。)について、会社分割により新設分割設立会社(以下「新会社」といいます。)に承継し、新会社の発行済株式の全部を当社が取得することにより当社の子会社とすることについて合意に至り、ユニチカ及び日本エステルと株式譲渡契約を締結することについて取締役会において決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

2024年11月28日付のユニチカによる繊維事業撤退の発表を受け、当社は、我が国における繊維産業の製造及び技術開発の継続、並びに地域産業の再生と雇用の維持といった社会的責任への貢献の観点から、岡崎事業所で営まれている本事業の当社による承継について検討を重ねてまいりました。

岡崎事業所は国土のほぼ中心に位置し、国内最大規模のポリエステル重合設備や不織布、衣料繊維・産業繊維製造設備及びそれらを支える研究施設や優秀な人材を備えています。一方で、同事業所で営まれている本事業は、環境変化に伴う需要の減少や昨今の原材料価格のコストアップ等不確実性要素があり事業の継続・再生にあたって相応の困難が伴うものと認識しております。

しかしながら、当社は、当社グループの既存事業との連携によるシナジー効果を発揮しつつ、本事業に抜本的な構造改革及び相当規模の設備投資を実施することによって、本事業の再生と岡崎事業所での雇用の継続が十分に実現可能であると判断いたしました。

また、岡崎事業所の既存設備・技術開発力を活用したケミカルリサイクル事業の共同開発等により、ESGやカーボンニュートラルといった社会課題への貢献も期待できるものと考えています。

このような背景の下、当社は本事業の承継を実現するために、ユニチカ株式会社と日本エステル株式会社の新設会社分割により設立される新会社の株式を取得することを決議しました。

当社は、130年を超える繊維技術をコアコンピタンスに多彩なフィールドで事業を展開し、株主・顧客・社員・地域社会をはじめとするステークホルダーの皆様にご満足いただける「21世紀のグッドカンパニー」の実現に取り組み、企業価値向上と持続的成長に向けた積極投資を進めてまいります。

2. 異動する子会社（新会社）の概要

(1) 名 称	未定	
(2) 所 在 地	未定	
(3) 代表者の役職・氏名	未定	
(4) 事 業 内 容	各種繊維製品の製造・加工及び販売、化学製品の製造及び販売	
(5) 資 本 金	未定	
(6) 設 立 年 月 日	2025年12月26日	
(7) 大株主及び持株比率	ユニチカ 100%（日本エステル含む）	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項なし
	人 的 関 係	該当事項なし
	取 引 関 係	当該会社の販売先として取引を行います。

(注) 当該新会社は2025年12月26日に新設会社分割により設立する会社であるため、現時点において経営成績及び財政状態は開示できません。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	ユニチカ株式会社	日本エステル株式会社	
(2) 所 在 地	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3	愛知県岡崎市日名北町4-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤井 実	代表取締役社長 古賀 裕久	
(4) 事 業 内 容	高分子事業、機能資材事業、繊維事業	各種繊維の製造・加工及び販売、化学製品の製造及び販売	
(5) 資 本 金	100百万円	4,000百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1889年6月19日	1966年4月1日	
(7) 純 資 産	10,004百万円（2025年3月期）	547百万円（2025年3月期）	
(8) 総 資 産	132,965百万円（2025年3月期）	10,511百万円（2025年3月期）	
(9) 大株主及び持株比率（2025年3月31日時点）	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10.28%	ユニチカ株式会社 85.01% 三菱ケミカル株式会社 14.99%	
	株式会社三菱UFJ銀行 4.08%		
(10) 上場会社と当該会社の関係	ユニチカ従業員持株会 2.93%	該当事項なし	
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) 1.54%		
	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD 1.53%		
	林貴夫 1.42%		
	大同生命保険株式会社 1.38%		
	J.P.Morgan Securities plc Director Andrew J.Cox 1.29%		
	ユニチカ共栄会 1.24%		
	株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1.09%		
	資 本 関 係		該当事項なし
	人 的 関 係		該当事項なし
取 引 関 係	当該会社の販売先として取引を行っております。		
関連当事者への該当状況	該当事項なし		

(注)2025年6月30日以降、日本エステル株式会社はユニチカ株式会社の100%子会社となっております。

4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.0%)						
(2) 取得株式数	株式数は未定ですが、全株式を取得します。 (議決権の数: 未定)						
(3) 取得価額	<table> <tr> <td>新会社の普通株式</td> <td>7,800百万円</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー費用等(概算額)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(概算額)</td> <td>7,810百万円</td> </tr> </table>	新会社の普通株式	7,800百万円	アドバイザー費用等(概算額)	10百万円	合計(概算額)	7,810百万円
新会社の普通株式	7,800百万円						
アドバイザー費用等(概算額)	10百万円						
合計(概算額)	7,810百万円						
(4) 異動後の所有株式数	未定 (議決権の数: 未定) (議決権所有割合: 100.0%)						

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年9月2日
(2) 契約締結日	2025年9月2日
(3) 株式譲渡実行日	2026年1月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件により新会社は当社の連結子会社となりますが、これによる2026年3月期の当社連結業績に与える影響は現時点では合理的に算定困難であることから未定としております。今後、開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

以上